

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成19年12月21日

**【中間会計期間】** 第84期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

**【会社名】** 井関農機株式会社

**【英訳名】** ISEKI & CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 蒲 生 誠 一 郎

**【本店の所在の場所】** 松山市馬木町700番地  
(同所は登記上の本店所在地であり実際の本店業務は下記の場  
所で行っております。)

**【最寄りの連絡場所】** 当社本社事務所  
東京都荒川区西日暮里5丁目3番14号

**【電話番号】** 03-5604-7671

**【事務連絡者氏名】** 執行役員財務部長 真 木 康 則

**【縦覧に供する場所】** 井関農機株式会社本社事務所  
(東京都荒川区西日暮里5丁目3番14号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第82期中	第83期中	第84期中	第82期	第83期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	79,213	76,240	71,200	161,744	153,728
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	2,897	2,314	△377	5,721	1,276
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (百万円)	1,213	1,273	△2,200	2,661	18
純資産額 (百万円)	50,246	57,029	52,672	55,092	55,724
総資産額 (百万円)	189,336	189,396	180,791	180,439	181,362
1株当たり純資産額 (円)	232.19	245.57	226.21	243.91	239.71
1株当たり 中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (円)	5.61	5.64	△9.74	12.21	0.08
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	4.93	5.18	—	10.82	0.07
自己資本比率 (%)	26.5	29.3	28.3	30.5	29.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,579	△4,177	△2,869	4,016	902
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△804	△2,420	△243	△2,285	△4,718
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,748	6,874	4,853	△3,048	2,207
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	7,296	6,844	6,833	6,589	4,985
従業員数 (名)	6,733 (782)	6,796 (709)	6,601 (736)	6,680 (778)	6,765 (720)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の( )内は、臨時従業員の平均雇用人員数を外数で記載しております。

3 純資産額の算定にあたり、第83期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第84期中の「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、1株当たり中間純損失であるため記載をしておりません。

## (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第82期中	第83期中	第84期中	第82期	第83期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	47,923	47,792	41,313	93,759	90,784
経常利益 (百万円)	2,391	2,038	462	3,820	841
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (百万円)	1,301	1,044	△844	2,893	△4,818
資本金 (百万円)	22,534	22,784	22,784	22,784	22,784
発行済株式総数 (株)	225,054,088	226,536,329	226,536,329	226,536,329	226,536,329
純資産額 (百万円)	50,879	56,021	48,371	55,875	50,075
総資産額 (百万円)	132,926	134,877	120,980	137,632	130,054
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	3.00	—
自己資本比率 (%)	38.3	41.5	40.0	40.6	38.5
従業員数 (名)	718	729	726	713	712

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 純資産額の算定にあたり、第83期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

### (1) 事業内容の重要な変更

事業の内容についての重要な変更はありません。

### (2) 主要な関係会社の異動

主要な関係会社についての異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
農業機械関連事業	
開発、製造部門	1,965 (358)
販売部門	4,125 (316)
その他部門	352 (21)
農業機械関連事業計	6,442 (695)
その他の事業	159 (41)
合計	6,601 (736)

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	726
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係において特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比50億3千9百万円減少し、712億円(6.6%減少)となりました。このうち、国内売上高は、農機市場の低調により、前年同期比57億2千5百万円減少し、618億2千5百万円(8.5%減少)となりました。海外売上高は、北米OEM取引先の在庫圧縮による影響を堅調な欧州とアジアでカバーし、前年同期比6億8千5百万円増加し、93億7千5百万円(7.9%増加)となりました。

営業利益は、減収による粗利益減と競争激化に伴う採算悪化等により、前年同期比27億2千1百万円減少し、3億1千9百万円の損失となりました。

経常利益は、前年同期比26億9千1百万円減少し、3億7千7百万円の損失となりました。

中間純利益は、繰延税金資産の取崩し等により、前年同期比34億7千3百万円減少し、22億円の純損失となりました。

商品別売上の概況は次のとおりであります。

#### 1) 国内

整地用機械(トラクター、耕うん機等)は、163億9千3百万円(前年同期比9.3%減少)となりました。栽培用機械(田植機、野菜移植機)は、74億6千4百万円(前年同期比11.2%増加)となりました。収穫調製用機械(コンバイン、乾燥機等)は、66億5千9百万円(前年同期比26.6%減少)となりました。作業機・補修用部品は145億1千4百万円(前年同期比7.2%減少)となりました。その他農業関連は114億4千7百万円(前年同期比8.2%減少)となりました。このうち農業用施設工事の売上高は17億9千万円(前年同期比40.1%減少)となりました。その他売上高は53億4千6百万円(前年同期比4.3%減少)となりました。

#### 2) 海外

整地用機械は、乗用芝刈機などの増加により、73億6千9百万円(前年同期比3.2%増加)となりました。栽培用機械は、田植機の増加により6億7千1百万円(前年同期比227.5%増加)となりました。収穫調製用機械は、コンバインなどの減少により6億2千万円(前年同期比8.0%減少)となりました。

#### (2) 財政状態

##### 1) 財政状態

当中間連結会計期間末の純資産は、前年同期比43億5千7百万円減少して526億7千2百万円となりました。資産の部では、流動資産は前年同期比56億3千2百万円減少しました。主な内訳は売上減による受取手形及び売掛金の減少64億9千万円、棚卸資産の増加12億5千9百万円であります。固定資産は、前年同期比29億7千1百万円減少しました。主な内訳は投資有価証券の上場株時価評価、売却等による減少24億3千1百万円であります。負債合計は退職給付引当金の減少11億8千万円などにより、前年同期比42億4千7百万円減少しました。

##### 2) キャッシュ・フローの状況

###### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失9億7千8百万円、売上債権の増加15億9千2百万円などにより28億6千9百万円の支出(前年同期比13億7百万円の支出減)となりました。

###### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出24億5千5百万円、投資有価証券の売却による収入17億6千2百万円などにより2億4千3百万円の支出(前年同期比21億7千7百万円の支出減)となりました。

###### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済、長期借入金の増加などにより48億5千3百万円の収入(前年同期比20億2千万円の収入減)となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別及び製品別に示すと次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
農業機械関連事業		
整地用機械	20,421	△5.0
栽培用機械	7,435	5.7
収穫調製用機械	13,411	△26.2
作業機・補修用部品	997	△28.9
その他農業関連	2,629	△32.6
農業機械関連事業計	44,895	△13.7
その他	1,097	△3.0
合計	45,993	△13.4

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

主として需要見込みによる生産方式であり、受注生産はほとんど行っていないため記載をいたしておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別及び製品別に示すと次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
農業機械関連事業		
整地用機械	23,762	△5.8
栽培用機械	8,135	17.6
収穫調製用機械	7,279	△25.3
作業機・補修用部品	15,012	△7.0
その他農業関連	11,620	△7.2
農業機械関連事業計	65,811	△6.7
その他	5,388	△5.5
合計	71,200	△6.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5 【研究開発活動】

当社グループは、創業以来「お客様に喜ばれる商品」の提供を企業理念の一つに掲げ、お客様に満足していただける、経済的で、安全で使いやすい、商品の研究開発活動を続けております。新しい技術の開発はもちろん、開発初期段階からコストダウンを徹底するとともに、エンジン排ガス規制に対応するための研究や環境保全に配慮した設計などに積極的に取り組んでおります。

国内農業においては、主力である稲作機械のほか、省力化ニーズの高い畑作・野菜作新分野の機械化に注力し、輸出分野においては北米・欧州向けガーデン市場への新商品投入や、成長が期待される中国市場向けコンバインや田植機、東南アジア向けトラクターの開発など、新市場への商品研究にも積極的に取り組んでおります。また、大学や、研究機関とも連携し、新技術、新分野テーマについて共同研究を進めております。

なお、当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費は20億5千1百万円であり、主たる研究成果は次のとおりであります。

(トラクター)

- ・兼業農家向けに、高機能でしかも基本性能を充実させ、低価格で高級感を併せ持ったTH-3シリーズ(17馬力～27馬力)を開発し、発売しました。出力や排気量をアップさせるとともに、操作性・安全性向上に配慮いたしました。また多様なニーズにきめ細かく対応できるよう、セミクローラ仕様、低床仕様、ハイクリアランス仕様、全面マルチ仕様、ターフタイヤ仕様などのバリエーションも充実しました。
- ・また、湿田に強く優れた走行性を持つセミクローラ仕様に「ジラスAT」シリーズに50馬力のAT50Cを追加し新発売しました。芯金レスクローラを採用し、高速化を可能にしました。ATシリーズのセミクローラ仕様は、27馬力から50馬力まで6型式に充実させました。

(田植機)

- ・乗用田植機“さなえ”「PQZシリーズ」(PQZ4-4条植、PQZ5-5条植)をフルモデルチェンジし発売しました。ご高齢の方や女性でも楽に使える田植機として、西南暖地や中山間地、都市近郊の小区画圃場のユーザーに上級クラスのPZシリーズで好評の「Zロータ」を装備し、低価格で基本性能を充実させ、新発売しました。
- ・昨年発売した好評のPZシリーズに大規模、営農組織など低コスト農業に対応した8条植田植機PZ80を追加しました。好評のZ機能(Zターン、Zシフト、Zロータ)に加え、大規模営農のユーザーからのニーズを取り入れ、ディーゼルエンジン搭載の仕様もラインアップに加えました。

当社は2004年度より「知的財産報告書」において当社グループの研究開発の考え方、活動、成果としての知的財産の活用などについて情報開示を行なっております。また、2007年版「特許行政年次報告書」(特許庁編)によれば、当社は全産業を対象とした特許査定率で1位(3年連続)、農水産分野の特許公開件数で1位(6年連続)であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末において計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	主要な事業 の部門等	設備の内容	取得価額 (百万円)	完了年月
提出会社	本社事務所 (東京都荒川区) 他全社一括	管理業務 販売業務	その他一般設備	192	平成19年9月
	砥部事業所 (愛媛県伊予郡 砥部町) 他全社一括	農業機械 開発、製造	研究開発設備	9	平成19年9月
			新型製品設備	173	平成19年9月
(株)関松山製造所	本社、工場 (愛媛県松山市)	農業機械 開発、製造	新型製品設備 合理化・省力化設備 研究開発設備	567	平成19年9月
(株)関熊本製造所	本社、工場 (熊本県上益城郡 益城町)	農業機械 開発、製造	新型製品設備 合理化・省力化設備	139	平成19年9月
(株)キセキ北海道 他販売会社18社	本社、営業所 (北海道札幌市 手稲区他)	農業機械 販売	販売店舗、整備工場の 新設、改修 販売推進機械 その他一般設備	608	平成19年9月

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の設備の取得による、生産能力及び販売能力に与える影響はほとんどありません。

(2) 前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設、除却等について、当中間連結会計期間において重要な変更はありません。

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、除却等の計画について、特記事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	696,037,000
計	696,037,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	226,536,329	226,536,329	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	226,536,329	226,536,329	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

2009年10月5日満期ゼロ・クーポン円建転換社債型新株予約権付社債		
	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,359	279
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20,103,550	4,127,218
新株予約権の行使時の払込金額(円)	338	同左
新株予約権の行使期間	平成16年10月19日 ～平成21年9月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 338 資本組入額 169	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権の行使はできないものとする。また各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできない。	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	6,795	1,395
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年9月30日	—	226,536,329	—	22,784	—	10,994

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	10,708	4.72
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(三井アセット信託 銀行再信託分・CMTBエクイティ インベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	10,600	4.67
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13-2	8,687	3.83
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	7,171	3.16
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,382	2.81
キセキ株式保有会	東京都荒川区西日暮里5丁目3番14号	5,981	2.64
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	5,800	2.56
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	5,431	2.39
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	4,858	2.14
バンク オブ ニューヨーク ジーシー エム クライアント アカウン ツ イー アイエスジー (常任代理人：株式会社三菱東京UFJ銀行決済事業部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	3,618	1.59
計	—	69,238	30.56

(注) 1 上記のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社  
(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティ  
インベストメンツ株式会社信託口) 10,600千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 6,382千株

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)の所有株式10,600千株は、中央三井信託銀行株式会社が所有していた当社株式をその全額出資子会社であるCMTBエクイティインベストメンツ株式会社へ現物出資したものが、三井アセット信託銀行株式会社に信託されたうえで、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されたものであり、議決権行使の指図権はCMTBエクイティインベストメンツ株式会社に留保されております。

3 株式会社みずほコーポレート銀行から平成19年2月22日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により平成19年2月15日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	10,708	4.73
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	1,716	0.76

- 4 三井アセット信託銀行株式会社から平成15年9月26日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成15年9月18日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として中間期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目23-1	705	0.31
CMTBエクイティインベストメンツ株式会社	東京都港区芝3丁目23-1	10,783	4.79

また、平成17年3月14日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、CMTBエクイティインベストメンツ株式会社は、同年3月7日付で東京都港区芝3丁目33-1に住所変更した旨報告を受けております。

- 5 モルガン・スタンレー証券株式会社から平成18年10月11日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成18年9月30日現在で、以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として中間期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。なお、その大量保有報告書(変動報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
モルガン・スタンレー証券株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー	3,515	1.55
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド	1585 Broadway, New York, NY 10036	458	0.20
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド ※	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.	5,967	2.60
エムエスディーダブリュ・エクイティ・ファイナンス・サービスズ I (ケイマン)・リミテッド	c/o M&C Corporate Services Limited P.O. Box 309GT Ugland House, South Church Street George Town, Grand Cayman	300	0.13
エムエスディーダブリュ・エクイティ・ファイナンス・サービスズ(ルクス)エス・アー・エール・エル	8-10 rue Mathias Hardt, L-1717 Luxembourg	300	0.13

※モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッドの所有株式には、新株予約権付社債券の所有による潜在株式2,958千株を含んでおります。

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 700,000	—	権利内容に限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 224,889,000	224,889	同上
単元未満株式	普通株式 947,329	—	同上
発行済株式総数	226,536,329	—	—
総株主の議決権	—	224,889	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が104,000株(議決権104個)含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 井関農機㈱	東京都荒川区西日暮里 5丁目3番14号	700,000	—	700,000	0.30
計	—	700,000	—	700,000	0.30

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。  
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めております。

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	平成19年5月	平成19年6月	平成19年7月	平成19年8月	平成19年9月
最高(円)	263	250	266	246	235	210
最低(円)	242	219	214	221	183	167

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	営業本部副本部長 地区営業部長	菊池 昭夫	平成19年12月1日

### (2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	常務取締役 総務部担当 人事勤労部担当 松山総務部担当 コンプライアンス担当	蒲生 誠一郎	平成19年10月1日
代表取締役副社長 社長補佐 監査室担当	代表取締役専務取締役 社長補佐 監査室担当	南 健治	平成19年10月1日
常務取締役 総務部担当 人事勤労部担当 松山総務部担当 コンプライアンス担当 事務企画部担当	常務取締役 総合企画部担当 事務企画部担当	其田 一美	平成19年10月1日
常務取締役 総合企画部担当 財務部担当 内部統制監理室担当	取締役 財務部担当 内部統制監理室担当	多田 進	平成19年10月1日
取締役相談役	代表取締役社長	中野 弘之	平成19年10月1日
代表取締役専務取締役 営業本部担当	代表取締役専務取締役 営業本部担当 営業本部長 営業業務監理室長	有川 秀樹	平成19年12月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）の中間連結財務諸表、及び前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）の中間連結財務諸表、及び当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

なお、前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）に係る監査報告書は平成19年5月24日提出の半期報告書の訂正報告書に添付されたものによっております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		7,293		7,277		5,270	
受取手形及び売掛金	※7	40,033		33,543		31,950	
有価証券		23		53		23	
棚卸資産		43,955		45,215		45,511	
その他		3,302		2,875		3,741	
貸倒引当金		△154		△143		△125	
流動資産合計		94,454	49.9	88,821	49.1	86,371	47.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 ※2						
建物及び構築物		15,196		15,264		15,608	
機械装置及び 運搬具		8,661		9,634		9,725	
土地		50,206		50,585		50,562	
その他		5,782		4,199		4,256	
有形固定資産合計		79,846	42.1	79,683	44.1	80,152	44.2
2 無形固定資産							
その他		1,059		895		986	
無形固定資産合計		1,059	0.6	895	0.5	986	0.6
3 投資その他の資産							
投資その他の資産		14,795		12,096		14,543	
貸倒引当金		△759		△706		△691	
投資その他の 資産合計		14,036	7.4	11,390	6.3	13,851	7.6
固定資産合計		94,942	50.1	91,970	50.9	94,990	52.4
資産合計		189,396	100	180,791	100	181,362	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形及び買掛金	※7	42,974		42,212		42,352	
短期借入金	※2	27,185		23,789		24,150	
一年内に償還予定の 社債		140		5,500		140	
一年内に返済予定の 長期借入金	※2	15,534		8,370		7,525	
賞与引当金		818		736		584	
その他	※7	8,855		7,246		8,273	
流動負債合計		95,509	50.4	87,854	48.6	83,026	45.8
II 固定負債							
社債		8,065		2,565		8,045	
長期借入金	※2	12,039		22,983		18,455	
再評価に係る 繰延税金負債		7,595		7,595		7,595	
退職給付引当金		5,044		3,863		5,185	
役員退職慰労引当金		276		299		306	
負ののれん		393		215		384	
その他		3,442		2,741		2,640	
固定負債合計		36,857	19.5	40,264	22.3	42,612	23.5
負債合計		132,366	69.9	128,119	70.9	125,638	69.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		22,784	12.0	22,784	12.6	22,784	12.6
2 資本剰余金		12,815	6.8	12,815	7.1	12,815	7.1
3 利益剰余金		6,802	3.6	3,347	1.9	5,548	3.0
4 自己株式		△159	△0.1	△165	△0.1	△163	△0.1
株主資本合計		42,243	22.3	38,782	21.5	40,985	22.6
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		2,679	1.4	1,738	1.0	2,598	1.4
2 土地再評価差額金		10,527	5.6	10,527	5.8	10,527	5.8
3 為替換算調整勘定		14	0.0	37	0.0	28	0.0
評価・換算差額等 合計		13,220	7.0	12,303	6.8	13,153	7.2
III 少数株主持分							
少数株主持分		1,566	0.8	1,586	0.8	1,585	0.9
純資産合計		57,029	30.1	52,672	29.1	55,724	30.7
負債純資産合計		189,396	100	180,791	100	181,362	100

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			76,240	100		71,200	100	153,728	100	
II 売上原価			51,137	67.1		49,467	69.5	105,309	68.5	
売上総利益			25,102	32.9		21,733	30.5	48,419	31.5	
III 販売費及び一般管理費	※1		22,700	29.8		22,053	30.9	46,175	30.0	
営業利益又は 営業損失(△)			2,402	3.1		△319	△0.4	2,243	1.5	
IV 営業外収益										
受取利息		86			91		204			
受取配当金		62			73		154			
負ののれん償却額		110			168		118			
受取奨励金		100			83		209			
不動産賃貸料		65			65		131			
為替差益		93			110		170			
その他		213	731	1.0	181	773	1.1	520	1,509	0.9
V 営業外費用										
支払利息		481			537		1,015			
その他		337	818	1.1	293	830	1.2	1,461	2,476	1.6
経常利益又は 経常損失(△)			2,314	3.0		△377	△0.5	1,276	0.8	
VI 特別利益										
固定資産売却益	※2	35			27		44			
投資有価証券売却益		—			925		—			
役員退職慰労引当金 取崩益	※3	—	35	0.1	28	982	1.3	—	44	0.0
VII 特別損失										
固定資産廃売却損	※4	114			84		312			
減損損失	※5	25			—		25			
ゴルフ会員権評価損		0			1		0			
貸倒引当金繰入額		130			—		119			
特別退職金	※6	—			920		—			
貸倒損失		—			385		—			
製品リコール対策費用		—			140		—			
役員退職金		39			41		47			
その他		3	313	0.4	9	1,583	2.2	7	513	0.3
税金等調整前 中間(当期)純利益又は 税金等調整前 中間純損失(△)			2,036	2.7		△978	△1.4	807	0.5	
法人税、住民税 及び事業税		559			430		866			
法人税等調整額		189	749	1.0	783	1,214	1.7	△112	753	0.5
少数株主利益			13	0.0		8	0.0		35	0.0
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)			1,273	1.7		△2,200	△3.1	18	0.0	

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	22,784	12,815	6,207	△154	41,653
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)	—	—	△677	—	△677
中間純利益	—	—	1,273	—	1,273
自己株式の取得	—	—	—	△5	△5
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	595	△5	590
平成18年9月30日残高(百万円)	22,784	12,815	6,802	△159	42,243

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	2,896	10,527	15	13,438	1,558	56,650
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当 (注)	—	—	—	—	—	△677
中間純利益	—	—	—	—	—	1,273
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△5
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△217	—	△1	△218	7	△210
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△217	—	△1	△218	7	379
平成18年9月30日残高(百万円)	2,679	10,527	14	13,220	1,566	57,029

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	22,784	12,815	5,548	△163	40,985
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失	—	—	△2,200	—	△2,200
自己株式の取得	—	—	—	△2	△2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	△2,200	△2	△2,202
平成19年9月30日残高(百万円)	22,784	12,815	3,347	△165	38,782

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	2,598	10,527	28	13,153	1,585	55,724
中間連結会計期間中の変動額						
中間純損失	—	—	—	—	—	△2,200
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△859	—	9	△850	1	△849
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△859	—	9	△850	1	△3,051
平成19年9月30日残高(百万円)	1,738	10,527	37	12,303	1,586	52,672

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	22,784	12,815	6,207	△154	41,653
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)	—	—	△677	—	△677
当期純利益	—	—	18	—	18
自己株式の取得	—	—	—	△8	△8
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△659	△8	△667
平成19年3月31日残高(百万円)	22,784	12,815	5,548	△163	40,985

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	2,896	10,527	15	13,438	1,558	56,650
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)	—	—	—	—	—	△677
当期純利益	—	—	—	—	—	18
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△8
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△297	—	12	△285	27	△258
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△297	—	12	△285	27	△926
平成19年3月31日残高(百万円)	2,598	10,527	28	13,153	1,585	55,724

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動による キャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前 中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)		2,036	△978	807
減価償却費		1,777	2,117	3,708
減損損失		25	—	25
負ののれん償却額		△110	△168	△118
退職給付引当金の増減額 (減少は△)		234	△1,322	376
投資有価証券売却損益		—	△925	—
ゴルフ会員権評価損		0	1	0
受取利息及び受取配当金		△148	△164	△358
支払利息		481	537	1,015
為替差損益		16	△71	15
有形・無形固定資産 売却損益		78	56	268
特別退職金		—	920	—
売上債権の増減額 (増加は△)		△5,163	△1,592	2,896
棚卸資産の増減額 (増加は△)		△4,038	295	△5,594
仕入債務の増減額 (減少は△)		1,369	△140	748
その他		118	214	△1,202
小計		△3,321	△1,219	2,587
利息及び配当金の受取額		145	168	356
利息の支払額		△472	△531	△1,025
特別退職金の支払額		—	△920	—
法人税等の支払額		△1,106	△426	△1,591
法人税等の還付額		575	59	575
営業活動による キャッシュ・フロー		△4,177	△2,869	902
<b>II 投資活動による キャッシュ・フロー</b>				
有価証券の取得による支出		△21	△1	△23
有価証券の売却による収入		145	1	146
有形・無形固定資産の 取得による支出		△2,999	△2,455	△5,692
有形・無形固定資産の 売却による収入		552	254	990
投資有価証券の取得による 支出		△100	△0	△100
投資有価証券の売却による 収入		—	1,762	—
連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の取得による支出		△276	—	△276
貸付金の純増減額 (増加は△)		△16	25	33
定期預金の純増減額 (増加は△)		△66	△157	96
その他		362	327	106
投資活動による キャッシュ・フロー		△2,420	△243	△4,718

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少は△)		7,303	△394	4,255
長期借入れによる収入		6,840	9,550	18,180
長期借入金の返済による 支出		△6,503	△4,176	△19,437
社債の償還による支出		△80	△120	△100
自己株式の取得による支出		△5	△2	△8
配当金の支払額		△677	—	△677
その他		△3	△3	△3
財務活動による キャッシュ・フロー		6,874	4,853	2,207
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△20	108	3
V 現金及び現金同等物の 増減額(減少は△)		254	1,848	△1,604
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		6,589	4,985	6,589
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		6,844	6,833	4,985

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 35社                      主要な連結子会社の名称                      (株)キセキ北海道、(株)キセキ東北、(株)井関松山製造所、(株)井関熊本製造所                      なお、新たに株式を取得した北日本床土(株)を連結の範囲に含めたことにより1社増加しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      N.V. ISEKI EUROPE S.A.                      非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 34社                      主要な連結子会社の名称                      (株)キセキ北海道、(株)キセキ東北、(株)井関松山製造所、(株)井関熊本製造所</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      N.V. ISEKI EUROPE S.A.                      同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 34社                      主要な連結子会社の名称は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。                      なお、新たに株式を取得した北日本床土(株)を連結の範囲に含めたことにより1社増加しております。                      又、連結子会社の統合により1社減少しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      N.V. ISEKI EUROPE S.A.                      非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の主要な会社の名称                      N.V. ISEKI EUROPE S.A.                      ISEKI-MASCHINEN GMBH                      DEUTSCHLAND                      持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の主要な会社の名称                      N.V. ISEKI EUROPE S.A.                      ISEKI-MASCHINEN GMBH                      DEUTSCHLAND                      同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の主要な会社の名称                      N.V. ISEKI EUROPE S.A.                      ISEKI-MASCHINEN GMBH                      DEUTSCHLAND                      持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、(株)キセキ北海道ほか18社の販売会社及び井関農機(常州)有限公司の中間決算日は6月30日、(株)井関松山製造所ほか13社の中間決算日は9月30日であります。                      中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間決算財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、(株)キセキ北海道ほか19社の中間決算日は6月30日、(株)井関松山製造所ほか13社の中間決算日は9月30日であります。                      中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間決算財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、(株)キセキ北海道ほか19社の決算日は12月31日、(株)井関松山製造所ほか13社の決算日は3月31日であります。                      連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 棚卸資産 主として総平均法による低価法により評価しております。</p> <p>② 有価証券 ・満期保有目的の債券 償却原価法 ・その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>③ デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 有形固定資産の減価償却の方法は、主として工具及び平成10年4月1日以降の新規取得建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他については定率法によっております。 (主な耐用年数) 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～17年 工具・器具備品 2年～20年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については主として3年間で均等償却をしております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 棚卸資産 同左</p> <p>② 有価証券 ・満期保有目的の債券 同左 ・その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 有形固定資産の減価償却の方法は、主として工具及び平成10年4月1日以降の新規取得建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他については定率法によっております。 (主な耐用年数) 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～17年 工具・器具備品 2年～20年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については主として3年間で均等償却をしております。 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 棚卸資産 同左</p> <p>② 有価証券 ・満期保有目的の債券 同左 ・その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 有形固定資産の減価償却の方法は、主として工具及び平成10年4月1日以降の新規取得建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他については定率法によっております。 (主な耐用年数) 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～17年 工具・器具備品 2年～20年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については主として3年間で均等償却をしております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間(3年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から5年間で均等償却する方法によっております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失はそれぞれ214百万円増加しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>④ 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社と一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債及び収益、費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 財務上発生している為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 なお、輸出入業務を行う上で発生する外貨建取引に対する為替変動リスクに関しては、輸出為替と輸入為替のバランスを取ることで、又、借入金の金利変動リスクに関しては主として金利負担の平準化を目的に変動金利借入金に対してヘッジする方針であります。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社と一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債及び収益、費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段に ついてのそれぞれのキャッ シュ・フロー総額の変動額 を比較することにより、ヘ ッジ有効性の評価をしてお ります。</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のう ちヘッジ会計に係るもの 取引については取引手続及 び取引権限等を定めた社内 規程に基づいて運用してお り、また、リスクヘッジの 有効性の評価等については 、定期的に財務部門が検 証することとしておしま す。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜方式によってお ります。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のう ちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のう ちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得 日から3ヶ月以内に満期日の到 来する流動性の高い、容易に換 金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なリスクしか負 わない短期的な投資からなっ ております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左</p>

#### 会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対 照表の純資産の部の表示に関する会 計基準」(企業会計基準委員会 平 成17年12月9日 企業会計基準第5 号)及び「貸借対照表の純資産の部 の表示に関する会計基準等の適用指 針」(企業会計基準委員会 平成17 年12月9日 企業会計基準適用指針 第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金 額は、55,463百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における 中間連結貸借対照表の純資産の部 については、中間連結財務諸表規則 の改正に伴い、改正後の中間連結財 務諸表規則により作成しております。</p>	<p>——</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表 の純資産の部の表示に関する会計基 準」(企業会計基準委員会 平成17 年12月9日 企業会計基準第5号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表 示に関する会計基準等の適用指針」 (企業会計基準委員会 平成17年12 月9日 企業会計基準適用指針第8 号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金 額は、54,138百万円であります。 なお、当連結会計年度における連 結貸借対照表の純資産の部につい ては、連結財務諸表規則の改正に伴 い、改正後の連結財務諸表規則によ り作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	<p>—</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 86,827百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 87,924百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 87,024百万円
※2 担保資産 (1) 担保資産の内訳 有形固定資産 12,855百万円 計 12,855百万円 (2) 上記に対する債務 短期借入金 12,575百万円 一年内に返済 予定の長期借 入金 1,542百万円 長期借入金 3,221百万円 計 17,338百万円	※2 担保資産 (1) 担保資産の内訳 有形固定資産 10,714百万円 計 10,714百万円 (2) 上記に対する債務 短期借入金 8,920百万円 一年内に返済 予定の長期借 入金 1,672百万円 長期借入金 2,791百万円 計 13,384百万円	※2 担保資産 (1) 担保資産の内訳 有形固定資産 11,814百万円 計 11,814百万円 (2) 上記に対する債務 短期借入金 6,398百万円 一年内に返済 予定の長期借 入金 1,321百万円 長期借入金 2,510百万円 計 10,230百万円
3 保証債務 東日本農機具 協同組合 4,139百万円 西日本農機具 協同組合 2,430百万円 近畿農機具 商業協同組合 1,512百万円 東海農機具 商業協同組合 1,030百万円 その他 763百万円 計 9,874百万円	3 保証債務 東日本農機具 協同組合 4,139百万円 西日本農機具 協同組合 2,430百万円 近畿農機具 商業協同組合 1,512百万円 東海農機具 商業協同組合 1,030百万円 その他 727百万円 計 9,838百万円	3 保証債務 東日本農機具 協同組合 4,139百万円 西日本農機具 協同組合 2,430百万円 近畿農機具 商業協同組合 1,512百万円 東海農機具 商業協同組合 1,030百万円 その他 595百万円 計 9,706百万円
4 受取手形割引高 101百万円	4 受取手形割引高 19百万円	4 受取手形割引高 65百万円
5 受取手形裏書譲渡高 636百万円	5 受取手形裏書譲渡高 593百万円	5 受取手形裏書譲渡高 639百万円
6 コミットメントライン契約 当社において、有利子負債 削減、資金効率、金融収支 の改善を目的としてシンジ ケーション方式によるコミ ットメントライン契約を締 結しております。 なお、当中間連結会計期間 末における貸出コミットメ ントに係る借入未実行残高 は次のとおりであります。 貸出コミット メントの総額 25,000百万円 借入実行残高 ー 百万円 差引額 25,000百万円	6 コミットメントライン契約 当社において、有利子負債 削減、資金効率、金融収支 の改善を目的としてシンジ ケーション方式によるコミ ットメントライン契約を締 結しております。 なお、当中間連結会計期間 末における貸出コミットメ ントに係る借入未実行残高 は次のとおりであります。 貸出コミット メントの総額 20,000百万円 借入実行残高 ー 百万円 差引額 20,000百万円	6 コミットメントライン契約 当社において、有利子負債 削減、資金効率、金融収支 の改善を目的としてシンジ ケーション方式によるコミ ットメントライン契約を締 結しております。 なお、当連結会計年度末に おける貸出コミットメン トに係る借入未実行残高は次 のとおりであります。 貸出コミット メントの総額 20,000百万円 借入実行残高 5,400百万円 差引額 14,600百万円
※7 中間連結会計期間末日満期手 形の処理 当中間連結会計期間末日 は、金融機関の休日であり ましたが、満期日に決済が 行われたものとして処理し ております。 なお、当中間連結会計期間 末日満期手形は次のとおり であります。 受取手形 102百万円 支払手形 2,609百万円 その他(設備 支払手形) 52百万円	※7 中間連結会計期間末日満期手 形の処理 当中間連結会計期間末日 は、金融機関の休日であり ましたが、満期日に決済が 行われたものとして処理し ております。 なお、当中間連結会計期間 末日満期手形は次のとおり であります。 受取手形 94百万円 支払手形 2,419百万円 その他(設備 支払手形) 105百万円	※7 連結会計年度末日満期手形の 処理 当連結会計年度末日は、金 融機関の休日でありました が、満期日に決済が行われ たものとして処理しており ます。 なお、当連結会計年度末日 満期手形は次のとおりで あります。 受取手形 25百万円 支払手形 2,274百万円 その他(設備 支払手形) 169百万円

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のと おりであります。 広告宣伝費 632百万円 荷造運送費 1,882百万円 役員従業員 給与諸手当 9,528百万円 賞与 1,243百万円 退職給付費用 921百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 26百万円 減価償却費 616百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のと おりであります。 広告宣伝費 575百万円 荷造運送費 1,842百万円 役員従業員 給与諸手当 9,316百万円 賞与 936百万円 退職給付費用 892百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 26百万円 減価償却費 586百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のと おりであります。 広告宣伝費 1,517百万円 荷造運送費 3,662百万円 役員従業員 給与諸手当 19,152百万円 賞与 3,285百万円 退職給付費用 1,820百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 55百万円 減価償却費 1,177百万円
※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び 運搬具 27百万円 土地 8百万円 計 35百万円	※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び 運搬具 27百万円 計 27百万円	※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び 運搬具 34百万円 土地 9百万円 計 44百万円
※3	※3 役員退職慰労引当金取崩益 役員退職慰労金の受領辞退に 伴う取崩益を計上しております。	※3
※4 固定資産廃売却損の内訳 建物及び 構築物 35百万円 機械装置及び 運搬具 71百万円 土地 1百万円 その他(工具・ 器具備品) 5百万円 計 114百万円	※4 固定資産廃売却損の内訳 建物及び 構築物 13百万円 機械装置及び 運搬具 48百万円 その他(工具・ 器具備品) 22百万円 計 84百万円	※4 固定資産廃売却損の内訳 建物及び 構築物 112百万円 機械装置及び 運搬具 172百万円 その他(工具・ 器具備品) 24百万円 土地 1百万円 無形固定資産 2百万円 計 312百万円

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
<p>※5 減損損失 当中間連結会計期間において、以下の資産について減損損失25百万円(建物1百万円、土地23百万円)を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="164 427 571 622"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>北海道 江別市</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>建物、 土地</td> <td>青森県 つがる市</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の資産は遊休状態であり、今後の使用見込みがなく、また土地の市場価格が下落しているため減損損失を認識しました。</p> <p>(グルーピングの方法) 継続的に収支の把握がなされている単位を基礎として資産のグルーピングを行っております。なお、遊休資産及び賃貸用資産については個々の物件ごとにグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は、正味売却価額を使用し、土地については固定資産税評価額を合理的に調整した価格等により評価しております。</p> <p>※6 _____</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休 資産	土地	北海道 江別市	17	建物、 土地	青森県 つがる市	8	計			25	<p>※5 _____</p> <p>※6 特別退職金 希望退職者募集に伴う特別加算金を計上しております。</p>	<p>※5 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失25百万円(建物1百万円、土地23百万円)を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1010 427 1417 622"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>北海道 江別市</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>建物、 土地</td> <td>青森県 つがる市</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の資産は遊休状態であり、今後の使用見込みがなく、また土地の市場価格が下落しているため減損損失を認識しました。</p> <p>(グルーピングの方法) 継続的に収支の把握がなされている単位を基礎として資産のグルーピングを行っております。なお、遊休資産及び賃貸用資産については個々の物件ごとにグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は、正味売却価額を使用し、土地については固定資産税評価額を合理的に調整した価格等により評価しております。</p> <p>※6 _____</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休 資産	土地	北海道 江別市	17	建物、 土地	青森県 つがる市	8	計			25
用途	種類	場所	金額 (百万円)																													
遊休 資産	土地	北海道 江別市	17																													
	建物、 土地	青森県 つがる市	8																													
計			25																													
用途	種類	場所	金額 (百万円)																													
遊休 資産	土地	北海道 江別市	17																													
	建物、 土地	青森県 つがる市	8																													
計			25																													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	226,536,329	—	—	226,536,329
合計	226,536,329	—	—	226,536,329

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	666,946	12,802	—	679,748
合計	666,946	12,802	—	679,748

(注) 普通株式の増加12,802株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	677	3	平成18年3月31日	平成18年6月27日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	226,536,329	—	—	226,536,329
合計	226,536,329	—	—	226,536,329

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	690,113	10,015	—	700,128
合計	690,113	10,015	—	700,128

(注) 普通株式の増加10,015株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	226,536,329	—	—	226,536,329
合計	226,536,329	—	—	226,536,329

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	666,946	23,167	—	690,113
合計	666,946	23,167	—	690,113

(注) 普通株式の増加23,167株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	677	3	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成19年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成19年3月31日)
現金及び預金勘定 7,293百万円	現金及び預金勘定 7,277百万円	現金及び預金勘定 5,270百万円
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 <u>△448百万円</u>	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 <u>△443百万円</u>	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 <u>△285百万円</u>
現金及び 現金同等物 <u>6,844百万円</u>	現金及び 現金同等物 <u>6,833百万円</u>	現金及び 現金同等物 <u>4,985百万円</u>

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>35</td> <td>25</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,068</td> <td>1,045</td> <td>2,023</td> </tr> <tr> <td>その他(工具・器具備品)</td> <td>4,065</td> <td>2,195</td> <td>1,870</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>7,170</u></td> <td><u>3,266</u></td> <td><u>3,904</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,353百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,658百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>4,012百万円</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>768百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>705百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>64百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース開始時におけるリース料総額からリース物件の取得価額相当額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</li> </ul>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	建物及び構築物	35	25	10	機械装置及び運搬具	3,068	1,045	2,023	その他(工具・器具備品)	4,065	2,195	1,870	合計	<u>7,170</u>	<u>3,266</u>	<u>3,904</u>	1年以内	1,353百万円	1年超	2,658百万円	合計	<u>4,012百万円</u>	支払リース料	768百万円	減価償却費相当額	705百万円	支払利息相当額	64百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>35</td> <td>30</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,021</td> <td>1,499</td> <td>2,521</td> </tr> <tr> <td>その他(工具・器具備品)</td> <td>4,924</td> <td>2,752</td> <td>2,172</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>8,981</u></td> <td><u>4,282</u></td> <td><u>4,699</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,567百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,243百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>4,811百万円</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>939百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>863百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>73百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	建物及び構築物	35	30	5	機械装置及び運搬具	4,021	1,499	2,521	その他(工具・器具備品)	4,924	2,752	2,172	合計	<u>8,981</u>	<u>4,282</u>	<u>4,699</u>	1年以内	1,567百万円	1年超	3,243百万円	合計	<u>4,811百万円</u>	支払リース料	939百万円	減価償却費相当額	863百万円	支払利息相当額	73百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>35</td> <td>27</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,433</td> <td>1,232</td> <td>2,200</td> </tr> <tr> <td>その他(工具・器具備品)</td> <td>4,849</td> <td>2,686</td> <td>2,162</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>8,318</u></td> <td><u>3,947</u></td> <td><u>4,371</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,485百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,992百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>4,478百万円</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,572百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,436百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>126百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び構築物	35	27	7	機械装置及び運搬具	3,433	1,232	2,200	その他(工具・器具備品)	4,849	2,686	2,162	合計	<u>8,318</u>	<u>3,947</u>	<u>4,371</u>	1年以内	1,485百万円	1年超	2,992百万円	合計	<u>4,478百万円</u>	支払リース料	1,572百万円	減価償却費相当額	1,436百万円	支払利息相当額	126百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																															
建物及び構築物	35	25	10																																																																																															
機械装置及び運搬具	3,068	1,045	2,023																																																																																															
その他(工具・器具備品)	4,065	2,195	1,870																																																																																															
合計	<u>7,170</u>	<u>3,266</u>	<u>3,904</u>																																																																																															
1年以内	1,353百万円																																																																																																	
1年超	2,658百万円																																																																																																	
合計	<u>4,012百万円</u>																																																																																																	
支払リース料	768百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	705百万円																																																																																																	
支払利息相当額	64百万円																																																																																																	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																															
建物及び構築物	35	30	5																																																																																															
機械装置及び運搬具	4,021	1,499	2,521																																																																																															
その他(工具・器具備品)	4,924	2,752	2,172																																																																																															
合計	<u>8,981</u>	<u>4,282</u>	<u>4,699</u>																																																																																															
1年以内	1,567百万円																																																																																																	
1年超	3,243百万円																																																																																																	
合計	<u>4,811百万円</u>																																																																																																	
支払リース料	939百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	863百万円																																																																																																	
支払利息相当額	73百万円																																																																																																	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																															
建物及び構築物	35	27	7																																																																																															
機械装置及び運搬具	3,433	1,232	2,200																																																																																															
その他(工具・器具備品)	4,849	2,686	2,162																																																																																															
合計	<u>8,318</u>	<u>3,947</u>	<u>4,371</u>																																																																																															
1年以内	1,485百万円																																																																																																	
1年超	2,992百万円																																																																																																	
合計	<u>4,478百万円</u>																																																																																																	
支払リース料	1,572百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	1,436百万円																																																																																																	
支払利息相当額	126百万円																																																																																																	
<p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>142百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>177百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>320百万円</u></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	142百万円	1年超	177百万円	合計	<u>320百万円</u>	<p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>222百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>131百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>354百万円</u></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	222百万円	1年超	131百万円	合計	<u>354百万円</u>	<p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>223百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>244百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>468百万円</u></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	223百万円	1年超	244百万円	合計	<u>468百万円</u>																																																																														
1年以内	142百万円																																																																																																	
1年超	177百万円																																																																																																	
合計	<u>320百万円</u>																																																																																																	
1年以内	222百万円																																																																																																	
1年超	131百万円																																																																																																	
合計	<u>354百万円</u>																																																																																																	
1年以内	223百万円																																																																																																	
1年超	244百万円																																																																																																	
合計	<u>468百万円</u>																																																																																																	

## (有価証券関係)

## 1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の 債券									
① その他	250	247	△2	250	248	△1	250	248	△1
計	250	247	△2	250	248	△1	250	248	△1
区分	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(2) その他有価証券									
① 株式	2,734	7,218	4,484	2,391	5,296	2,904	2,734	7,075	4,340
② 債券									
その他	100	78	△21	100	100	—	100	92	△7
計	2,834	7,297	4,462	2,491	5,396	2,904	2,834	7,168	4,333

## 2 時価評価されていない主な有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の 債券 割引金融債		23	23
(2) その他有価証券 非上場株式	1,326	826	1,326

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

当連結会計年度末においては、記載すべき該当事項はありません。

(2) 金利関連

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「農業機械関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	3,555	3,769	1,363	8,689
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	76,240
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.7	4.9	1.8	11.4

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国

ヨーロッパ・・・フランス、ドイツ、イギリス、ベルギー、スイス、オランダ、ほか  
その他の地域・・・韓国、台湾、中国、タイ、オーストラリア、ニュージーランド、ほか

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,627	4,903	1,843	9,375
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	71,200
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.7	6.9	2.6	13.2

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国

ヨーロッパ・・・フランス、ドイツ、イギリス、ベルギー、スイス、オランダ、ほか  
その他の地域・・・韓国、台湾、中国、タイ、オーストラリア、ニュージーランド、ほか

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	6,751	8,936	3,165	18,853
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	153,728
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.4	5.8	2.1	12.3

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国

ヨーロッパ・・・フランス、ドイツ、イギリス、ベルギー、スイス、オランダ、ほか  
その他の地域・・・韓国、台湾、中国、タイ、オーストラリア、ニュージーランド、ほか

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 245.57円	1株当たり純資産額 226.21円	1株当たり純資産額 239.71円
1株当たり中間純利益 5.64円	1株当たり中間純損失 9.74円	1株当たり当期純利益 0.08円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 5.18円	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については1株当たり中間純損失であるため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 0.07円

(注) 1 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失並びに潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失			
中間連結(連結)損益計算書上の中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(百万円)	1,273	△2,200	18
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(百万円)	1,273	△2,200	18
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	225,862,188	225,841,221	225,856,320
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	20,103,550	—	20,103,550
(うち 新株予約権(株))	(20,103,550)	—	(20,103,550)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

## 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	57,029	52,672	55,724
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,566	1,586	1,585
(うち 少数株主持分(百万円))	(1,566)	(1,586)	(1,585)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	55,463	51,085	54,138
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	225,856,581	225,836,201	225,846,216

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	当社は平成19年10月5日に2009年10月5日満期ゼロ・クーポン円建転換社債型新株予約権付社債を社債所持人による買取請求権の行使により償還しております。 償還の内容 1 償還前残存額面総額 6,795百万円 2 償還金額 5,400百万円 3 償還後の残存額面総額 1,395百万円	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		2,660		2,787		1,988	
受取手形	※4	5,466		5,207		6,129	
売掛金		27,016		20,337		24,364	
棚卸資産		15,039		15,167		15,930	
短期貸付金		15,942		16,639		16,974	
その他		1,638		1,280		2,516	
貸倒引当金		△40		△31		△39	
流動資産合計		67,724	50.2	61,389	50.7	67,863	52.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
建物		3,119		3,202		3,330	
機械装置		3,078		3,292		3,653	
土地		25,334		25,455		25,455	
その他		2,434		2,727		2,010	
有形固定資産計		33,966	25.2	34,678	28.7	34,449	26.5
2 無形固定資産		622	0.5	503	0.4	576	0.4
3 投資その他の資産							
投資有価証券		8,744		6,315		8,607	
関係会社株式		21,138		17,660		17,660	
その他		4,677		4,024		4,444	
貸倒引当金		△1,996		△2,637		△2,592	
投資損失引当金		—		△954		△954	
投資その他の 資産計		32,564	24.1	24,408	20.2	27,165	20.9
固定資産合計		67,153	49.8	59,590	49.3	62,190	47.8
資産合計		134,877	100	120,980	100	130,054	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形	※4	18,338		14,949		16,189	
買掛金		10,618		9,085		12,540	
短期借入金		4,800		4,800		10,200	
一年内に償還予定の 社債		—		5,400		—	
一年内に返済予定の 長期借入金		12,342		4,804		4,341	
未払法人税等		244		136		154	
その他	※4	6,187		3,179		4,142	
流動負債合計		52,531	39.0	42,355	35.0	47,568	36.6
II 固定負債							
社債		7,795		2,395		7,795	
長期借入金		6,203		17,497		13,031	
再評価に係る 繰延税金負債		7,595		7,595		7,595	
退職給付引当金		1,534		326		1,594	
役員退職慰労引当金		204		220		228	
債務保証損失引当金		43		38		40	
その他		2,949		2,180		2,125	
固定負債合計		26,324	19.5	30,253	25.0	32,411	24.9
負債合計		78,856	58.5	72,609	60.0	79,979	61.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		22,784	16.9	22,784	18.8	22,784	17.5
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		10,994		10,994		10,994	
(2) その他資本剰余金		2,371		2,371		2,371	
資本剰余金合計		13,366	9.9	13,366	11.1	13,366	10.3
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		6,835		127		971	
利益剰余金合計		6,835	5.0	127	0.1	971	0.7
4 自己株式		△159	△0.1	△165	△0.1	△163	△0.1
株主資本合計		42,826	31.7	36,112	29.9	36,959	28.4
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		2,667	2.0	1,731	1.4	2,588	2.0
2 土地再評価差額金		10,527	7.8	10,527	8.7	10,527	8.1
評価・換算差額等 合計		13,194	9.8	12,258	10.1	13,115	10.1
純資産合計		56,021	41.5	48,371	40.0	50,075	38.5
負債純資産合計		134,877	100	120,980	100	130,054	100

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高			47,792 100		41,313 100		90,784 100
II 売上原価			39,517 82.7		35,072 84.9		76,834 84.6
売上総利益			8,274 17.3		6,241 15.1		13,950 15.4
III 販売費及び一般管理費			6,654 13.9		6,083 14.7		13,205 14.6
営業利益			1,620 3.4		157 0.4		744 0.8
IV 営業外収益	※1		1,165 2.4		1,258 3.0		2,575 2.8
V 営業外費用	※2		747 1.5		954 2.3		2,479 2.7
経常利益			2,038 4.3		462 1.1		841 0.9
VI 特別利益	※3		296 0.6		1,014 2.5		495 0.5
VII 特別損失	※4		1,007 2.1		1,263 3.1		6,296 6.9
税引前中間純利益 又は税引前当期 純損失(△)			1,327 2.8		213 0.5		△4,959 △5.5
法人税、住民税 及び事業税		128		11		24	
法人税等調整額		154	283 0.6	1,046	1,058 2.5	△165	△140 △0.2
中間純利益又は 中間(当期)純損失 (△)			1,044 2.2		△844 △2.0		△4,818 △5.3

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
平成18年3月31日残高(百万円)	22,784	10,994	2,371	13,366	6,468	6,468
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当 (注)	—	—	—	—	△677	△677
中間純利益	—	—	—	—	1,044	1,044
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	367	367
平成18年9月30日残高(百万円)	22,784	10,994	2,371	13,366	6,835	6,835

	株主資本		評価・換算差額等			純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	△154	42,465	2,883	10,527	13,410	55,875
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当 (注)	—	△677	—	—	—	△677
中間純利益	—	1,044	—	—	—	1,044
自己株式の取得	△5	△5	—	—	—	△5
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	△216	—	△216	△216
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△5	361	△216	—	△216	145
平成18年9月30日残高(百万円)	△159	42,826	2,667	10,527	13,194	56,021

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
平成19年3月31日残高(百万円)	22,784	10,994	2,371	13,366	971	971
中間会計期間中の変動額						
中間純損失	—	—	—	—	△844	△844
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△844	△844
平成19年9月30日残高(百万円)	22,784	10,994	2,371	13,366	127	127

	株主資本		評価・換算差額等			純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	△163	36,959	2,588	10,527	13,115	50,075
中間会計期間中の変動額						
中間純損失	—	△844	—	—	—	△844
自己株式の取得	△2	△2	—	—	—	△2
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	△856	—	△856	△856
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△2	△846	△856	—	△856	△1,703
平成19年9月30日残高(百万円)	△165	36,112	1,731	10,527	12,258	48,371

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
平成18年3月31日残高(百万円)	22,784	10,994	2,371	13,366	6,468	6,468
事業年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)	—	—	—	—	△677	△677
当期純損失	—	—	—	—	△4,818	△4,818
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	△5,496	△5,496
平成19年3月31日残高(百万円)	22,784	10,994	2,371	13,366	971	971

	株主資本		評価・換算差額等			純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	△154	42,465	2,883	10,527	13,410	55,875
事業年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)	—	△677	—	—	—	△677
当期純損失	—	△4,818	—	—	—	△4,818
自己株式の取得	△8	△8	—	—	—	△8
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	△295	—	△295	△295
事業年度中の変動額合計(百万円)	△8	△5,505	△295	—	△295	△5,800
平成19年3月31日残高(百万円)	△163	36,959	2,588	10,527	13,115	50,075

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 棚卸資産</p> <p>① 製品・販売用部品 総平均法による低価法によ っております。</p> <p>② 原材料・貯蔵品 移動平均法による低価法に よっております。</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株 式 移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純 資産直入法により処理 し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価 法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 棚卸資産</p> <p>① 製品・販売用部品 同左</p> <p>② 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株 式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 棚卸資産</p> <p>① 製品・販売用部品 同左</p> <p>② 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株 式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等 に基づく時価法(評価 差額は、全部純資産直 入法により処理し、売 却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>工具及び平成10年4月1日 以降の新規取得建物(建物附属 設備を除く)については定額 法、その他については定率法 を採用しております。</p> <p>(主な耐用年数)</p> <p>建物 3年～50年</p> <p>機械装置 3年～17年</p> <p>工具・器具備品 2年～20年</p> <p>なお、取得価額が10万円以上 20万円未満の少額減価償却資 産(機械装置(実演機)を除く) については、3年間で均等償 却をしております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>工具及び平成10年4月1日 以降の新規取得建物(建物附属 設備を除く)については定額 法、その他については定率法 を採用しております。</p> <p>(主な耐用年数)</p> <p>建物 3年～50年</p> <p>機械装置 3年～17年</p> <p>工具・器具備品 2年～20年</p> <p>なお、取得価額が10万円以上 20万円未満の少額減価償却資 産(機械装置(実演機)を除く) については、3年間で均等償 却をしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間会計期間より、法人税 法の改正((所得税法等の一部 を改正する法律 平成19年3 月30日 法律第6号)及び (法人税法施行令の一部を改 正する政令 平成19年3月30 日 政令第83号))に伴い、平 成19年4月1日以降に取得し た有形固定資産については、 改正後の法人税法に基づく方 法に変更しております。これ による損益への影響は軽微で あります。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>工具及び平成10年4月1日 以降の新規取得建物(建物附属 設備を除く)については定額 法、その他については定率法 を採用しております。</p> <p>(主な耐用年数)</p> <p>建物 3年～50年</p> <p>機械装置 3年～17年</p> <p>工具・器具備品 2年～20年</p> <p>なお、取得価額が10万円以上 20万円未満の少額減価償却資 産(機械装置(実演機)を除く) については、3年間で均等償 却をしております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間(3年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(追加情報) 当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から5年間で均等償却する方法によっております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は25百万円、経常利益は180百万円、それぞれ減少し、税引前中間純損失は180百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し必要額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 債務保証等による損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p>
<p>4 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 財務上発生している為替変動リスクをヘッジしております。 なお、輸出入業務を行う上で発生する外貨建取引に対する為替変動リスクに関し、輸出為替と輸入為替のバランスを取り、輸出為替予約又は輸入為替予約により為替変動リスクをヘッジする方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ会計の要件を満たすかどうかを判定するため、為替予約額がヘッジ対象取引額の範囲内であることを確認しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの取引については取引手続及び取引権限等を定めた社内規程に基づいて運用しており、また、リスクヘッジの有効性の評価等については、定期的に財務部が検証することとしております。	(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの同左	(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの同左
7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項消費税等の会計処理の方法税抜方式によっております。なお、「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺し、残高を「未収消費税等」として流動資産の「その他」に含めて表示しております。	7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項消費税等の会計処理の方法同左	7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項消費税等の会計処理の方法消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

#### 会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、56,021百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	—	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、50,075百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 53,458百万円</p> <p>2 保証債務 関係会社等の金融機関借入に 対する保証</p> <p>(株)キセキ東北 5,625百万円 東日本農機具 協同組合 4,139百万円 (株)キセキ中国 3,272百万円 西日本農機具 協同組合 2,430百万円 茨城キセキ 販売(株) 1,825百万円 (株)井関松山 製造所 1,803百万円 近畿農機具 商業協同組合 1,512百万円 東海農機具 商業協同組合 1,030百万円 その他 4,295百万円 計 25,933百万円 (内保証予約 303百万円)</p> <p>3 コミットメントライン契約 当社は、有利子負債削減、資 金効率、金融収支の改善を目的 としてシンジケーション方式 によるコミットメントライン 契約を締結しております。 なお、当中間会計期間末にお ける貸出コミットメントに係 る借入未実行残高は次のとおり であります。</p> <p>貸出コミット メントの総額 25,000百万円 借入実行残高 — 百万円 差引額 25,000百万円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 53,364百万円</p> <p>2 保証債務 関係会社等の金融機関借入に 対する保証</p> <p>(株)キセキ東北 4,668百万円 東日本農機具 協同組合 4,139百万円 (株)キセキ中国 2,560百万円 西日本農機具 協同組合 2,430百万円 (株)井関松山 製造所 1,737百万円 茨城キセキ 販売(株) 1,605百万円 近畿農機具 商業協同組合 1,512百万円 東海農機具 商業協同組合 1,030百万円 その他 3,320百万円 計 23,003百万円 (内保証予約 237百万円)</p> <p>3 コミットメントライン契約 当社は、有利子負債削減、資 金効率、金融収支の改善を目的 としてシンジケーション方式 によるコミットメントライン 契約を締結しております。 なお、当中間会計期間末にお ける貸出コミットメントに係 る借入未実行残高は次のとおり であります。</p> <p>貸出コミット メントの総額 20,000百万円 借入実行残高 — 百万円 差引額 20,000百万円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 53,317百万円</p> <p>2 保証債務 関係会社等の金融機関借入に 対する保証</p> <p>(株)キセキ東北 4,175百万円 東日本農機具 協同組合 4,139百万円 (株)キセキ中国 2,641百万円 西日本農機具 協同組合 2,430百万円 (株)井関松山製 造所 1,770百万円 茨城キセキ 販売(株) 1,665百万円 近畿農機具 商業協同組合 1,512百万円 その他 4,403百万円 計 22,737百万円 (内保証予約 270百万円)</p> <p>3 コミットメントライン契約 当社は、有利子負債削減、資 金効率、金融収支の改善を目的 としてシンジケーション方式 によるコミットメントライン 契約を締結しております。 なお、当事業年度末における 貸出コミットメントに係る借 入未実行残高は次のとおりで あります。</p> <p>貸出コミット メントの総額 20,000百万円 借入実行残高 5,400百万円 差引額 14,600百万円</p>
<p>※4 中間会計期間末日満期手形の 処理 当中間会計期間末日は、金融 機関の休日でありましたが、 満期日に決済が行われたもの として処理しております。 なお、当中間会計期間末日満 期手形は次のとおりでありま す。</p> <p>受取手形 42百万円 支払手形 1,969百万円 その他(設備 支払手形) 131百万円</p>	<p>※4 中間会計期間末日満期手形の 処理 当中間会計期間末日は、金融 機関の休日でありましたが、 満期日に決済が行われたもの として処理しております。 なお、当中間会計期間末日満 期手形は次のとおりでありま す。</p> <p>受取手形 9百万円 支払手形 1,778百万円 その他(設備 支払手形) 102百万円</p>	<p>※4 事業年度末日満期手形の処理 当事業年度末日は、金融機関 の休日でありましたが、満期 日に決済が行われたものとし て処理しております。 なお、当事業年度末日満期手 形は次のとおりであります。</p> <p>支払手形 1,711百万円 その他(設備 支払手形) 162百万円</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 213百万円 賃貸料 574百万円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 248百万円 賃貸料 676百万円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 440百万円 賃貸料 1,221百万円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 194百万円 社債利息 1百万円 貸与資産費用 362百万円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 214百万円 社債利息 4百万円 貸与資産費用 554百万円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 384百万円 社債利息 5百万円 貸与資産費用 807百万円
※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 271百万円	※3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 925百万円 役員退職慰勞引当金取崩益 28百万円 役員退職慰勞金の受領辞退に伴う取崩益を計上しております。	※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 461百万円
※4 特別損失の主要項目 関係会社出資金評価損 244百万円 関係会社投融資評価損失 731百万円 関係会社株式の評価損374百万円及び貸倒懸念債権に対する貸倒引当金の計上に伴う損失356百万円であります。	※4 特別損失の主要項目 関係会社出資金評価損 101百万円 貸倒引当金繰入額 69百万円 製品リコール対策費用 140百万円 特別退職金 900百万円 希望退職者募集に伴う特別加算金を計上しております。 機械装置(実演機)売却損 14百万円 機械装置除却損 16百万円 工具・器具備品除却損 19百万円	※4 特別損失の主要項目 関係会社出資金評価損 244百万円 貸倒引当金繰入額 1,142百万円 関係会社株式評価損 3,853百万円 投資損失引当金繰入額 954百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 457百万円 無形固定資産 98百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 679百万円 無形固定資産 94百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 981百万円 無形固定資産 207百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	666,946	12,802	—	679,748
合計	666,946	12,802	—	679,748

(注) 普通株式の増加12,802株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	690,113	10,015	—	700,128
合計	690,113	10,015	—	700,128

(注) 普通株式の増加10,015株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	666,946	23,167	—	690,113
合計	666,946	23,167	—	690,113

(注) 普通株式の増加23,167株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																																	
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (車輛 運搬具)</td> <td>44</td> <td>19</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具 ・器具 備品)</td> <td>480</td> <td>265</td> <td>214</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>524</td> <td>285</td> <td>239</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>156百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>272百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース開始時におけるリース料総額からリース物件の取得価額相当額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</li> </ul>	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	その他 (車輛 運搬具)	44	19	24	その他 (工具 ・器具 備品)	480	265	214	合計	524	285	239	1年以内	115百万円	1年超	156百万円	合計	272百万円	支払リース料	65百万円	減価償却費相当額	48百万円	支払利息相当額	11百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (車輛 運搬具)</td> <td>58</td> <td>29</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具 ・器具 備品)</td> <td>510</td> <td>233</td> <td>277</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>569</td> <td>262</td> <td>306</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>111百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>205百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>316百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	その他 (車輛 運搬具)	58	29	29	その他 (工具 ・器具 備品)	510	233	277	合計	569	262	306	1年以内	111百万円	1年超	205百万円	合計	316百万円	支払リース料	63百万円	減価償却費相当額	55百万円	支払利息相当額	5百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (車輛 運搬具)</td> <td>47</td> <td>24</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具 ・器具 備品)</td> <td>491</td> <td>238</td> <td>253</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>538</td> <td>262</td> <td>276</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>111百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>183百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>294百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>110百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	その他 (車輛 運搬具)	47	24	22	その他 (工具 ・器具 備品)	491	238	253	合計	538	262	276	1年以内	111百万円	1年超	183百万円	合計	294百万円	支払リース料	110百万円	減価償却費相当額	86百万円	支払利息相当額	15百万円
取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																	
その他 (車輛 運搬具)	44	19	24																																																																																
その他 (工具 ・器具 備品)	480	265	214																																																																																
合計	524	285	239																																																																																
1年以内	115百万円																																																																																		
1年超	156百万円																																																																																		
合計	272百万円																																																																																		
支払リース料	65百万円																																																																																		
減価償却費相当額	48百万円																																																																																		
支払利息相当額	11百万円																																																																																		
取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																	
その他 (車輛 運搬具)	58	29	29																																																																																
その他 (工具 ・器具 備品)	510	233	277																																																																																
合計	569	262	306																																																																																
1年以内	111百万円																																																																																		
1年超	205百万円																																																																																		
合計	316百万円																																																																																		
支払リース料	63百万円																																																																																		
減価償却費相当額	55百万円																																																																																		
支払利息相当額	5百万円																																																																																		
取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																	
その他 (車輛 運搬具)	47	24	22																																																																																
その他 (工具 ・器具 備品)	491	238	253																																																																																
合計	538	262	276																																																																																
1年以内	111百万円																																																																																		
1年超	183百万円																																																																																		
合計	294百万円																																																																																		
支払リース料	110百万円																																																																																		
減価償却費相当額	86百万円																																																																																		
支払利息相当額	15百万円																																																																																		
<p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>142百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>177百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>320百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	142百万円	1年超	177百万円	合計	320百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>221百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>128百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>350百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	221百万円	1年超	128百万円	合計	350百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>222百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>241百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>463百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	222百万円	1年超	241百万円	合計	463百万円																																																															
1年以内	142百万円																																																																																		
1年超	177百万円																																																																																		
合計	320百万円																																																																																		
1年以内	221百万円																																																																																		
1年超	128百万円																																																																																		
合計	350百万円																																																																																		
1年以内	222百万円																																																																																		
1年超	241百万円																																																																																		
合計	463百万円																																																																																		

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりませんので、記載すべき該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりませんので、記載すべき該当事項はありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりませんので、記載すべき該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	当社は平成19年10月5日に2009年10月5日満期ゼロ・クーポン円建転換社債型新株予約権付社債を社債所持人による買取請求権の行使により償還しております。 償還の内容 1 償還前残存額面総額 6,795百万円 2 償還金額 5,400百万円 3 償還後の残存額面総額 1,395百万円	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第83期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日） 平成19年6月29日に関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書を平成19年5月23日に関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成19年5月24日に関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成19年9月28日に関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

第80期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）、第81期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）、第82期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成19年5月24日に関東財務局長に提出。

第83期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成19年7月20日に関東財務局長に提出。

(4) 半期報告書の訂正報告書

第81期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）、第82期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、第83期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書を平成19年5月24日に関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年 5月24日

井関農機株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 小 山 彪 ㊞

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 西 原 健 二 ㊞

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 嘉 章 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている井関農機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る半期報告書の訂正報告書の訂正後の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、井関農機株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、連結子会社において製造原価に計上すべき金額を仕掛品として計上する等の不適切な会計処理が判明したため、会社は中間連結財務諸表を訂正している。当監査法人は、訂正後の中間連結財務諸表について再度監査を行なった。この訂正の結果、中間連結損益計算書に与える影響は、売上原価が567百万円増加したこと等により、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益はそれぞれ576百万円減少し、中間純利益は717百万円減少している。また中間連結貸借対照表に与える主な影響は、棚卸資産が3,048百万円、有形固定資産が329百万円、純資産合計が4,270百万円それぞれ減少している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

井関農機株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 神 本 満 男 ㊞

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 西 原 健 二 ㊞

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 嘉 章 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている井関農機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、井関農機株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

### 追記情報

(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は平成19年10月5日に2009年10月5日満期ゼロ・クーポン円建転換社債型新株予約権付社債を社債所持人による買取請求権の行使により償還した。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年 5月24日

井関農機株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 小 山 彪 ㊞

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 西 原 健 二 ㊞

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 嘉 章 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている井関農機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第83期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る半期報告書の訂正報告書の訂正後の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、井関農機株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、連結子会社において製造原価に計上すべき金額を仕掛品として計上する等の不適切な会計処理が判明したため、会社は中間財務諸表を訂正している。当監査法人は、訂正後の中間財務諸表について再度監査を行なった。この訂正の結果、中間損益計算書に与える影響は、関係会社投融資評価損失の計上により特別損失が731百万円増加したこと等により、税引前中間純利益及び中間純利益は729百万円減少している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

井関農機株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 神 本 満 男 ㊞

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 西 原 健 二 ㊞

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 嘉 章 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている井関農機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第84期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、井関農機株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

### 追記情報

(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は平成19年10月5日に2009年10月5日満期ゼロ・クーポン円建転換社債型新株予約権付社債を社債所持人による買取請求権の行使により償還した。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。